

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オプト事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する									
売 上 高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420		860,420
(2)セグメント間の内部									
売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営 業 費 用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営 業 利 益	46,408	16,168	5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
・資産、減価償却費									
及び資本的支出									
資 産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減 価 償 却 費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386		44,386
資 本 的 支 出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307		35,307

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部					
売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営 業 費 用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営 業 利 益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減 価 償 却 費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資 本 的 支 出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,762百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 74,952百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当期より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業、その他事業の6区分に変更しております。

なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 事業	オプト事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する	204,594	44,200	190,901	117,420		1,924	559,041		559,041
売 上 高									
(2)セグメント間の内部	1,149	269	1,363	210		12,639	15,632	(15,632)	
売上高又は振替高									
計	205,744	44,470	192,264	117,630		14,563	574,673	(15,632)	559,041
営 業 費 用	183,363	31,084	185,493	108,300		6,866	515,108	1,077	516,185
営 業 利 益	22,381	13,385	6,771	9,330		7,696	59,565	(16,709)	42,855
・資産、減価償却費									
及び資本的支出									
資 産	151,278	50,822	140,490	103,994		95,122	541,708	(25,752)	515,956
減 価 償 却 費	9,332	3,941	6,699	5,687		2,838	28,497		28,497
資 本 的 支 出	3,840	3,660	4,946	744		8,435	21,625		21,625

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営 業 費 用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営 業 利 益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
・資 産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

前 期 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部							
売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営 業 費 用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営 業 利 益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
・資 産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3)海外売上高

当 期 （自平成１５年４月１日 至平成１６年３月３１日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	235,270	210,899	157,038	603,207
・ 連 結 売 上 高	-	-	-	860,420
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3%	24.5%	18.3%	70.1%

前 期 （自平成１４年４月１日 至平成１５年３月３１日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	137,930	91,589	94,990	324,510
・ 連 結 売 上 高	-	-	-	559,041
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7%	16.4%	17.0%	58.0%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北米米国、カナダ

（２）欧州ドイツ、フランス、イギリス

（３）アジア他オーストラリア、中国、シンガポール

６．リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

７．関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 15 年 3 月 31 日)	当期 (平成 16 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,046	33,194
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	4,820	19,174
連結会社間取引による内部未実現 利 益 の 消 去	8,170	14,185
未 払 賞 与 損 金 算 入 限 度 超 過 額	2,718	6,101
資 産 評 価 減 等	6,970	5,587
減価償却費の損金算入限度超過額	-	3,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,418	1,608
投 資 に 係 る 税 効 果	3,810	1,534
未 払 事 業 税	-	1,436
事業再編・整理損失引当金損金算入 限 度 超 過 額	2,205	-
そ の 他	5,924	8,689
繰延税金資産小計	51,085	95,225
評価性引当額	6,587	19,483
繰延税金資産合計	44,497	75,742
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	540	4,991
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,592	3,442
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等	3,340	3,296
海 外 子 会 社 の 留 保 利 益	-	1,155
そ の 他	43	-
繰延税金負債合計	7,517	12,886
繰延税金資産の純額	36,980	62,855
再評価に関わる繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	-	3,925

9. 有価証券関係

当期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式 16,241 (2)その他 22 小 計 16,263	28,880 26 28,907	12,639 4 12,643
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式 1,665 (2)その他 186 小 計 1,851	1,292 181 1,473	373 4 378
合 計	18,115	30,381	12,265

2. 当期に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	501	228	461

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	443
非上場債券	1,005
その他	130

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式 3,995 (2)その他 - 小 計 3,995	5,936 - 5,936	1,940 - 1,940
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式 3,734 (2)その他 78 小 計 3,812	3,113 61 3,174	620 16 637
合 計	7,808	9,111	1,303

2. 当期に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	669	121	21

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内
非 上 場 外 国 債 券	264	-

10. デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しています。

1 1 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、適格退職年金制度は 16 社が採用しており、確定給付企業年金制度は 14 社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に 3 社、特定退職金共済制度に 1 社が加入しております。

当連結会計年度における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

- ・平成 15 年 4 月 1 日に、旧コニカ㈱適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。
- ・平成 15 年 4 月 30 日に、旧コニカ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
- ・平成 16 年 2 月 1 日に、コニカ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度に統合しております。
- ・平成 16 年 3 月 1 日に、ミノルタ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度へ移行しております。また、同日付で、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部についても確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお平成 16 年 4 月 1 日に、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ . 退職給付債務	79,163	138,418
ロ . 年金資産	34,853	72,427
ハ . 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	44,309	65,991
ニ . 会計基準変更時差異の未処理額	2,391	521
ホ . 未認識数理計算上の差異	19,645	14,425
ヘ . 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	65	11,808
ト . 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	22,337	62,853
チ . 前払年金費用	1,965	2,061
リ . 退職給付引当金 (ト - チ)	24,303	64,915

前 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

- (注) 1 . 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504 百万円であります。
- 2 . 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。
- 3 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 4 . 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 6,182 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 371 " |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 8,204 百万円は、長期未払金に計上しております。

当 期
(平成 16 年 3 月 31 日)

- (注) 1 . 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1 . 採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。
- 2 . 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3 . 旧ミノルタ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 4,721 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 769 " |
| 未認識過去勤務債務 | 658 " |
| 退職給付引当金の減少 | 4,610 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,409 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 4,409 百万円は、長期未払金に計上しております。
- なお、旧コニカ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前期に処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	4,776	5,645
ロ. 利息費用	2,975	2,670
ハ. 期待運用収益	545	358
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,325	1,540
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285	1,968
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	156	519
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	9,662	10,946
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	8,081	-
リ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,993	180
ヌ. 確定拠出年金掛金	-	1,488
計(ト + チ + リ + ヌ)	4,574	12,615

前 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 3.0 %	主として 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	主として 1.5 %	主として 1.25 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として 5 年	同 左

1 2 . 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

事業区分	前 期	当 期	増 減 率
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
情報機器事業	103,865	218,871	110.7%
オプト事業	31,238	76,277	144.2%
フォトイメージング事業	130,393	147,752	13.3%
メディカル&グラフィック事業	86,230	86,800	0.7%
計測機器事業		3,688	
その他の事業	142	393	175.4%
合 計	351,869	533,783	51.7%

(注) 1 . 金額は売価換算概算値で表示しております。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 . 当期より分社化・持株会社制への移行に伴い、事業区分の方法を変更しております。なお、当期との比較を行うため、前期の数値を当期において用いた事業区分の方法により組替えて表示しております。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。